

「送配電コンプライアンス委員会」の設置について

2023年2月16日
送配電網協議会

2022年12月以降、一般送配電事業者において、本来は非公開とすべきお客さま情報が特定関係事業者（一般送配電事業者と同一グループ内の小売電気事業者）の従業員等に漏洩していた事案が判明しました。お客さま情報の漏洩と、小売電気事業者間の公正な競争を揺るがし、一般送配電事業者の中立性に疑念を抱かれる事態が発生したことに対し、弊会としても大変重く受け止めております。

このような状況を受け、弊会は下記のとおり「送配電コンプライアンス委員会」（以下、「本委員会」）を新たに設置することといたしました。本委員会において、一般送配電事業者各社が連携し、外部有識者の知見・ご意見をいただきながら、送配電業界におけるコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

一般送配電事業者各社は、本委員会での検討も踏まえ、電気事業法の義務である中立性、公平性をはじめとした法令・ルール遵守に取り組むことを通じて、社会の皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

記

1. 名 称：送配電コンプライアンス委員会
2. 目 的：一般送配電事業者各社におけるコンプライアンスの徹底に向けた取り組みの推進
3. 開催頻度：当面の間、都度開催（月1回以上）
4. 実施事項：
 - ・ 行為規制、法令手続きに係る不適切事案の共有
 - ・ 不適切事案に対する一般送配電事業者各社の再発防止策の共有、送配電業界大での改善点の検討および好事例の展開
 - ・ 未然防止に向けた一般送配電事業者各社共通の取り組み方針の検討 等

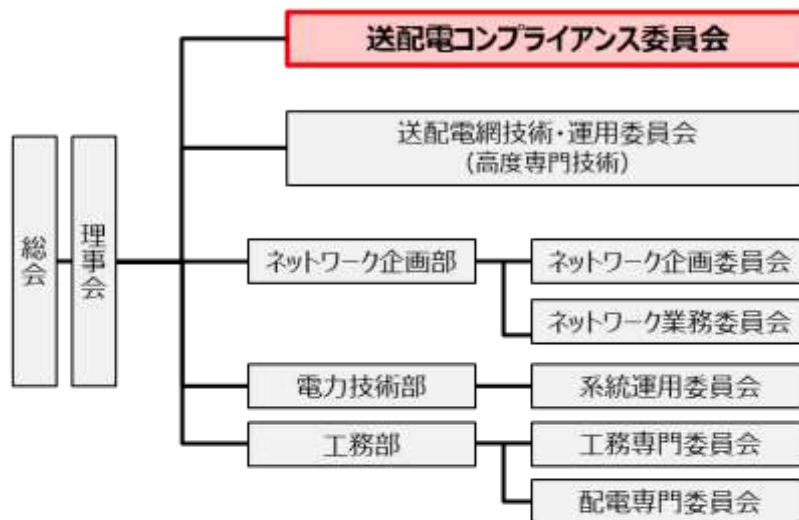
5. 体制：

一般送配電事業者（10社^{※1}）の社長、送配電網協議会事務局長、外部有識者^{※2}

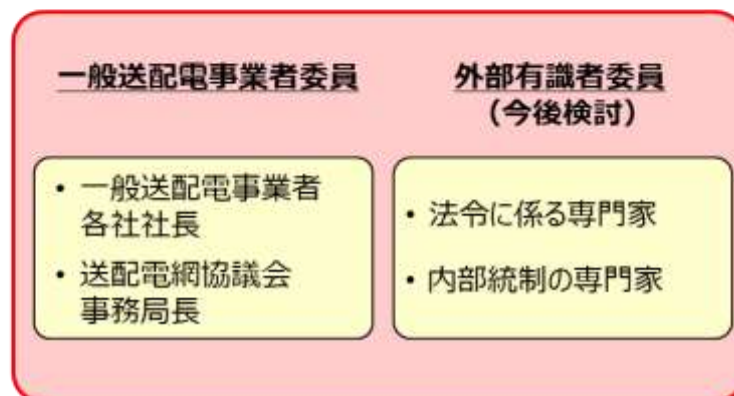
※1 北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社、沖縄電力株式会社

※2 招聘を今後検討

◆会議体組織図



◆本委員会の委員構成



以上